

関西版ポート・オーソリティ構想 2020年に目指すべき姿についての提言【概要】

I. 提言の経緯

2008年 関経連は、「関西ビジョン2020」において、関西における空港、港湾、主要高速道路の整備・運営・管理を一体的に担う「21世紀関西版ポート・オーソリティ構想」の必要性を示す。
この提言は、それを受け、関西における広域交通・物流基盤に関する現状課題を整理し、一体的運営の観点から考察するとともに、海外事例の調査・研究結果も踏まえ、関西版ポート・オーソリティの2020年に目指すべき姿を示した。

II. 2010～2011年にかけての国と地方の動き

- 港湾、空港それぞれの統合の動き
- 関西広域連合の発足
- 出先機関の原則廃止に向けたアクションプランの閣議決定
- 関西広域連合における国の出先機関の権限移管に向けた検討会の設置

III. 提言：関西版ポート・オーソリティ構想 2020年に目指すべき姿

関西の交通・物流基盤の現状は、事業会社(事業主体)への出資者、オーソリティ(管理主体)ともに、利害の異なる複数の団体に構成されており、関西を一つの地域として戦略を描き、関西全体として最適な広域交通・物流を実現する体制にない。

すべての事業主体を民営化の後に統合・合併し、一つの事業会社により関西の広域交通・物流を一体的に運営することは、現実的には困難。

関西広域連合へ、関西の主要な港湾、道路についての責任と権限を、国と地方公共団体から移譲し、空港については地元と空港事業会社などが協働で振興策を実施する機能を設けることで、関西を一つとするオーソリティによる体制づくりが可能。

**関西広域連合が関西の一元的なオーソリティとして事業会社と連携し
広域交通・物流基盤を一体的に運営する機能を担う**

提言のポイント

- 関西が一つとなって取り組む体制
- 民間事業会社による事業運営
- 産学官共同で戦略、諸施策を立案する機能
- 国のアクションプランの実現と広域連合制度の見直し
- 可能な部分から順次実現